

# 平成15年度事業報告書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

本財団は、昭和61年11月にテクノポリス建設の推進を目的に、「財団法人愛媛テクノポリス財団」として設立されて以来、人材の育成事業や産学共同研究の助成、起業家支援等を通じて、地域産業の技術の高度化及び研究開発型企業の育成支援に努めた。

平成3年4月にオープンしたテクノプラザ愛媛(愛媛県有施設)の管理運営主体として、施設・設備の適正管理及び利用促進を図り、人材育成セミナー、産学交流会、先端技術の展示等、各種事業を積極的に展開してきた。

平成9年4月には、類似業務を行っていた「財団法人愛媛県技術開発振興財団」を統合し、「財団法人愛媛県産業技術振興財団」と改称した。

平成11年6月には、新事業創出促進法に基づく中核的支援機関の認定を受け、さらに平成12年5月には、中小企業支援法に基づく、愛媛県中小企業支援センターとして指定され、研究開発から事業化にわたるベンチャー企業との事業活動を積極的に支援し、県内産業の未来型知識産業への転換を促進していくために、新産業創出支援体制の構築に努めた。

平成13年4月には、本財団を母体として、「財団法人愛媛県中小企業振興公社」及び「財団法人愛媛県産業情報センター」を統合し、「財団法人えひめ産業振興財団」として発足し、愛媛県産業情報センター(愛媛県有施設)の管理運営を引き継ぐと共に、起業家精神に富んだ創業者や、新事業分野へ進出する企業を応援することにより、新産業の創出を図り、また県内中小企業の未来型知識産業への転換を推し進めるため、総合的かつ効率的支援を行っている。

また、設備貸与事業や下請企業振興事業等を積極的に推進し、県内中小企業の経営基盤の強化や新規下請取引の開拓に努める一方、ITの利用が急速に進展する中で、中小企業がITの導入や利活用を通じて、競争力の強化や経営革新が図れるよう、情報基盤の整備や電子商取引の推進など中小企業に対する情報化支援を積極的に進めている。

平成14年度には、新商品や新事業のビジネス・サポート・オフィスの相談体制を一新したほか、新たに個人が法人を設立する準備を行うスタートアップ支援オフィスの設置、大学との連携強化のための各種事業など、新事業創出促進法に基づく新たな基盤づくりを行う一方、中小企業の経営戦略を支えるネットワーク化・情報共有化を推進するため、平成13年度に構築した企業情報化支援サービスの運用を開始し、その導入・利活用支援に努めたところである。

さらに平成15年度には、チャレンジプラン、ドリームキャッチ、コマワリなど、事業化に至るまでの各段階に応じたわかりやすい支援メニューを提供するとともに、事業化段階には県内金融機関による財団が支援する企業向けの融資制度を設けるなど、実用的な事業基盤づくりに努めてきた結果、相談件数も前年比約3倍に増加するなど一定の成果を上げたところである。

また、県内中小企業へのIT化支援を引き続き推進するため、特定非営利活動法人ITC愛媛と連携して、経営改革・業務改革など経営に必要なIT化戦略構築に向けた支援に取り組んだところである。

尚、財団が寄附行為第4条に基づき平成15年度に実施した事業の概要は、次頁以降のとおりである。

## 第1 事業の概要

### 1 総務関係

#### (1) 広報事業

財団事業を紹介し、テクノプラザ愛媛の利用促進を図るため、広報誌「WIN WIN EHIME」を次のとおり発行し、関係機関等へ配布した。

広報誌「WIN WIN EHIME」の発行

- ア 規格 A4版 2色 4ページ  
イ 部数 3,000部  
ウ 時期 年12回発行

#### (2) テクノプラザ愛媛管理運営事業

愛媛県からの委託を受け、「テクノプラザ愛媛」の管理・運営を行った。

テクノプラザ愛媛の運営管理

テクノプラザ愛媛の利用状況

利用施設	件数	人数
テクノホール	103	8,480
特別会議室	28	471
会議室	327	7,216
小会議室	111	1,649
研修室	155	4,007
O A 研修室	106	1,757
合計	830	23,580

#### (3) 愛媛県産業情報センター管理運営事業

愛媛県からの委託を受け、愛媛県産業情報センターの管理・運営を行った。

愛媛県産業情報センターの運営管理

ア 施設の貸出

(ア) データ処理室(3室)

- ・映像系のマルチメディア素材の作成と編集
- ・音声系のマルチメディア素材の作成と編集
- ・データのデジタル入力とカラー出力

(イ) マルチメディアソフト制作体験室(6室)

- ・高度なマルチメディアソフトの制作

(ウ) モニタリング室

- ・大型画面によるマルチメディアソフトの発表・視聴

(エ) ネットワーク研修室

- ・インターネット・マルチメディアの研修

イ 施設の利用状況

利用施設	件数	人数
データ処理室	152	220
マルチメディアソフト制作体験室	12	30
モニタリング室・ネットワーク研修室	86	1104
合計	250	1,354

## 2 新産業創造部関係

### (1) テクノプラザ愛媛インキュベート・ルーム入居企業の状況

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

企業名	所在地	産業分野	入居室番号	入居許可期間	備考
(有)ワープシステム	松山市	医療・福祉	201	H.15.4 ～H.18.3	
日本環境プラント(株)	東予市	バイオ テクノロジー	202	H.11.4 ～H.17.3	H.14.4.1 期間延長
(有)デジタルピア	松山市	都市型ハイテク	203	H.13.1 ～H.18.12	H.16.1.1 期間延長
エフラインテクノロジー(有)	松山市	情報通信	204	H.14.10 ～H.17.9	
システムエルエスアイ(株)	松山市	高度システム	205・310	H.11.4 ～H.17.3	H.14.4.1 期間延長
(株)絆家コーポレーション愛媛	東予市	ビジネス支援	301	H.15.4 ～H.18.3	
(有)フレスコ	松山市	環境	302	H.15.4 ～H.18.3	
(有)ノア・システム・ラボ	松山市	情報通信	303	H.14.11 ～H.17.10	
トーヨカラー(株)	土居町	環境	304	H.14.10 ～H.17.9	
てこ合資会社	松山市	情報通信	305	H.14.10 ～H.17.9	
(株)サンハーモニー	松山市	医療・福祉	306	H.15.4 ～H.18.3	
(有)オフィスソリューション	広見町	情報通信	307	H.15.4 ～H.18.3	
(株)ウイザード	座間市	情報通信	308	H.15.4 ～H.18.3	
(有)テツ	北条市	情報通信	309	H.15.4 ～H.18.3	
(株)アイク コーポレーション	松山市	情報通信	311	H.15.4 ～H.18.3	
(株)システムプロダクト	松山市	医療福祉	312・313	H.12.8 ～H.18.7	H.15.8.1 期間延長
(株)生産創造研究所	松山市	情報通信	314	H.15.4 ～H.18.3	
(有)ジャイロ コミュニケーションズ	松山市	情報通信	315	H.15.4 ～H.18.3	
(株)ピーエスシー	松山市	情報通信	316・317	H.14.2 ～H.17.1	
NTT西日本 愛媛支店	松山市	支援企業	318・319	H.3.4 ～H.18.3	H.15.4.1 期間延長
合計	20企業 (平成16年3月31日現在)				

## (2) 創業・経営基盤強化総合支援事業

### プロジェクトマネージャー等支援人材育成強化事業

新商品開発や新事業創出に取り組む個人や企業からの相談に対応するため、テクノプラザ愛媛内に開設している「ビジネスサポートオフィス」を引き続いて運営し、平成15年度は1,192件の相談に対応した。(プロジェクトマネージャー1名・サブマネージャー3名)

また、より専門的な相談に対応するとともに、企業の要請に応じて訪問指導を行うためにビジネスアドバイザーを43名委嘱した。

さらに平成16年2月から相談や調査に対して機動的に対応するため、45日以内に調査結果を回答する支援メニュー(コマワリ)を創設した。

また、法人を設立しようとする個人に対し、1年を限度にその準備のためのオフィス「スタートアップ・オフィス」を提供した。

#### [相談件数]

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

相談内容	計
創業	459
経営革新	235
その他	498
計	1,192

#### [スタートアップ・オフィスの概要]

規模 7.4 m<sup>2</sup>  
 部屋数 8室  
 利用者数 14人  
 (平成15年度)

### 事業可能性評価委員会運営事業

部会	開催年月日	開催場所	審議事項
支援人材評価 専門部会	平成16年1月30日(金)	持ち回り	テクノプラザ愛媛ビジネスサポートオフィスのプロジェクトマネージャー選定について(星野委員)
	平成16年2月4日(水)	持ち回り	テクノプラザ愛媛ビジネスサポートオフィスのサブマネージャー選定について(荒川委員)
専門家派遣事業 専門部会	平成15年6月26日(木)	テクノプラザ愛媛 特別会議室	経営技術診断助言に係る専門家派遣対象企業及び専門家の選定について
	平成15年7月22日(火)	持ち回り	経営技術診断助言に係る専門家派遣対象企業及び専門家の選定について
	平成15年9月30日(火)	持ち回り	経営技術診断助言に係る専門家派遣対象企業及び専門家の選定について
事業評価 専門部会	平成15年7月17日(木)	持ち回り	テクノプラザ愛媛への入居者の選定について(新規入居 1社)
	平成15年11月19日(水)	持ち回り	テクノプラザ愛媛への入居者の選定について(新規入居 1社)
	平成15年8月8日(金)	テクノプラザ愛媛 特別会議室	大学発起業家助成事業対象企業の選定

事業評価 専門部会	平成15年6月18日(水)	テクノプラザ愛媛 特別会議室	商品化新事業化可能性調査事業支 援企業及び特定新商品商談推進事業 支援企業について
	平成15年8月8日(金)	テクノプラザ愛媛 特別会議室	商品化新事業化可能性調査事業支 援企業及び特定新商品商談推進事業 支援企業について
	平成15年9月12日(金)	テクノプラザ愛媛 特別会議室	商品化新事業化可能性調査事業支 援企業及び特定新商品商談推進事業 支援企業について
	平成15年11月14日(金)	テクノプラザ愛媛 特別会議室	商品化新事業化可能性調査事業支 援企業及び特定新商品商談推進事業 支援企業について

#### 広報・機関連絡会議

##### ア) 広報事業

1. ウィークリーえひめリックへの広告掲載(20回)
2. 海南eタイムズへの広告掲載(38回)
3. 支援策活用マニュアル作成・配布(200部)

##### イ) 機関連絡事業

- 1) 支援機関相互の連携を図る為、新事業支援機関連絡会議を6回開催した。

回	時 期	場 所	参加支援機関
第1回	平成15年6月5日(木)	テクノプラザ愛媛	(財)東予産業創造センター
第2回	平成15年8月20日(水)	テクノプラザ愛媛	(株)西条産業情報支援センター
第3回	平成15年10月1日(水)	テクノプラザ愛媛	今治・松山・大洲各中小企業支援センター
第4回	平成15年11月13日(木)	テクノプラザ愛媛	商工会連合会
第5回	平成16年1月29日(木)	テクノプラザ愛媛	中小企業団体中央会
第6回	平成16年3月3日(水)	テクノプラザ愛媛	県経済労働部

##### 2) 金融機関説明会

金融機関との連携を図るため、伊予銀行、愛媛銀行、愛媛信用金庫への施策説明会を実施した。

金融機関名	時 期	場 所	参加者数
伊予銀行	平成16年2月17日	伊予銀行新居浜支店	25名
	平成16年2月20日	伊予銀行今治支店	23名
	平成16年3月2日	伊予銀行八幡浜支店	18名
	平成16年3月25日	伊予銀行宇和島支店	19名
愛媛銀行	平成15年7月5日	愛媛銀行本店	120名
愛媛信用金庫	平成16年1月7日	愛媛信用金庫本店	80名

### 異業種間連携促進事業（チャレンジプラン）

新商品開発や新事業創出に取り組む22グループに対する研究開発費を支援した。

（平成15年度認定グループ）

「環境・廃棄物分野」	4グループ
「農水業・食品加工分野」	5グループ
「医療分野」	2グループ
「福祉・健康分野」	3グループ
「新技術工業製品分野」	8グループ
合計	22グループ

### コミュニティ・ライフスタイルビジネス育成モデル事業

「東予地方の生活者や企業経営者など43名が自分たちの感性を高め共同で新しい事業を始めよう」という目的で平成14年に設立した「東えひめ事業創造塾」でアイデア商品の募集や新商品の展示紹介等を実施した。

時 期	事業名	内 容
第1回募集 (平成15年7月～8月) 第2回募集 (平成16年1月～2月)	こんなものあればイナ! コンテスト	生活者の発想を反映した商品試作・開発を図るため「家庭用品のアイデア募集」を実施した。
平成15年7月13日	水と光と風のフェスティバル	マリンパーク新居浜で開催された「水と光と風のフェスティバル」に参加し、東えひめ事業創造塾の研究会の紹介、PRを実施した。
平成15年9月3日	メーリングリストの開設	東えひめ事業創造塾内でeメールを使用して自由な意見交換の場を作ろうとメーリングリストを開設した。
平成15年9月12日 平成15年12月5日 平成16年2月28日	創業セミナー（3回開催）	・デザイナーを招いての勉強会 ・アメリカ中小企業の紹介セミナー ・知的財産戦略セミナー

### 起業家人材発掘・育成事業

対 象	講 座 名	時 期	回数	講師等
愛媛大学	ベンチャー 企業経営理論	平成15年4月11日 ～7月18日	全15回	大学教授及びベンチャー 企業社長、支援機関関係 者等14名
	特許研修 セミナー (前期・後期)	平成15年6月6日 ～8月8日(前期) 10月16日 ～12月18日(後期)	前期 10回 後期 10回	企業特許担当者、弁理 士等8名

松山大学	ベンチャー企業と日本経済	平成15年4月16日 ～7月9日	全13回	松山大学経済学部教授他 民間ベンチャー企業社長 各支援機関職員等13名
	ベンチャービジネス論 - 起業のための 技術と知識 -	平成15年9月22日 ～平成16年1月19日	全12回	松山大学経営学部教授他 民間コンサルタント等7名
新居浜工業 高等専門学校	ベンチャー マインド養成 セミナー	平成15年10月21日 ～平成16年1月27日	全8回	各民間企業代表者等8名
	EZビジネス スクール	平成15年7月10日 ～平成16年2月27日	全3回	九州大学応用力学研究所 助手等8名
女性 起業家	女性起業家ビジネスPACK	平成15年10月4日 ～10月25日	全5回	女性起業家連合会会長等 3名

#### 商品化新事業化可能性調査事業(ドリームキャッチ)

中小企業や創業を目指す個人の新しい商品やサービスの開発で、事業化に至っていないテーマについて、外部機関に委託して商品化・事業化可能性調査を行うもので、平成15年度は、次の申請者のテーマを調査した。

申請者	調査内容
K A I O (中山 仁助)	「活媛アナゴ」養殖の技術的可能性調査
(株)HAMADAテクノマシン	「スーパースパイダー」の市場性調査
すこし屋(西岡 孝泰)	異業種とのコラボレーションによる砥部焼の市場性調査
(有)ジーエスロック	「GSR屋上緑化システム」に関する市場調査
計4件	

#### 特定新商品商談推進事業(ドリームキャッチ)

特許を取得している等極めて斬新な新商品を開発しながら、中小零細企業であるがゆえに販路拡大に対して十分に取り組むことができない事業者を選定し、当該商品のモニタリング調査や商談会の開催等を通じて市場のリサーチや売り先を調査を行うもので、平成15年度は、次の申請者のテーマを調査した。

申請者	調査内容
(有)テクノ創研	「テレキャット」に関するモニタリング調査および市場性調査
ビジュアルフォトン(中山 仁助)	「ルミナスペーパー」の対アトピー性皮膚炎に関するモニタリング調査
(株)HAMADAテクノマシン	「パワーウインチャー」の市場開拓調査
ヤマト(株)	和紙サンダルの市場可能性調査
計4件	

販路開拓マーケティング支援事業

県外で開催される展示会に新商品の出展を支援した。

展 示 会 名	時 期	場 所	出 展 者	出 展 商 品
東京ギフトショー 秋2003	平成15年9月 2日～5日	東京ビックサ イト	今井タオル(株) (株)オリム 八木満タオル(株)	各種タオル製品 ボディータオル 足裏タオル・タオル マフラー等製品
(株)雪印アクセス 展示会	平成15年9月 17日～18日	パルスプラザ (京都府)	県内出展企業約 20企業 (約60商品)	愛媛県加工食品各種
えひメッセ大阪 商談会	・平成15年7月 23日～24日 ・平成15年10月 22日～23日 ・平成16年1月 21日～22日	愛媛県大阪 事務所	県内出展企業約 62企業 (約198商品)	各種加工食品
ビジネスマッチング イン香川	平成15年10月 21日～22日	サンメッセ (香川県)	松下産業(株) (株)トーヨ (有)テクノ創研 ヤマト(株)	リフレッシュャーくん チェンソー防護服 テレキャット 和紙サンダル
ベンチャーフェア JP2004	平成16年1月 21日～22日	東京国際フォ ーラム	(株)HAMADA テクノマシン	スーパースパイダー パワーウインチャー
フクオカベンチャー マーケット	平成16年1月 23日～24日	アクロス福岡	K A I O (中山仁助))	活媛あなご

フロンティア企業クラブ

新事業の開拓に積極的な企業と産学支援に理解のある大学・高専の教官を会員とし、産学官連携や交流を行うことを目的に設立している。

[概要]

設立年月日：平成10年3月2日

組 織：一般会員（企業及び金融機関等） 51企業  
特別会員（大学及び高専の教官） 127名  
協力機関（公設試験場及び支援団体） 4団体

事 業 内 容：技術及び経営に関する情報交換又は共同研究  
企業育成のための研修又は指導  
会員間の取引の斡旋又は紹介  
その他目的の達成に必要な事項



平成15年度は、以下の事業を開催した。

区 分	日時・場所	事 業 内 容
産学交流会 (1)	平成15年 7月10日(木) 13:30~ 新居浜工業高等専門学校	産学交流会の開催 「第4回科学技術特別シンポジウム - 新産業創出に寄与する科学技術 - 」への参画 ・講演1:「放射光による微細加工と実用化に向けた応用研究」 九州大学 応用力学研究所基礎力学部門 助手 宮野 公樹 氏 ・講演2:「ITSの動向と今後の展望 - DSRC応用ビジネスの展開」 三菱電機(株) ITS推進本部副本部長 大石 將之 氏
産学交流会 (2)	平成15年 10月23日(木) 16:00~ 愛媛大学	産学交流会の開催 ・研究見学:「ダイヤモンドライクカーボン膜の液中形成技術」 愛媛大学機械工学科 助教授 野村 信福 氏、助手 豊田 洋通 氏 ・施設見学:「放送大学愛媛学習センター」 ・懇親会
選手権	平成15年 11月11日(火) 13:00~ テノヲガ 愛媛	ジュニアアドベンチャー選手権の開催 ・プレゼンテーション 愛媛大学10件、新居浜高専4件 ・審査 ・懇親会及び表彰式 最優秀者1件、優秀者3件
産学交流会 (3)	平成15年 12月17日(水) 13:00~ 新居浜工業高等専門学校	産学交流会の開催 「四国6高専産学官交流会 in Niihama」への参画 ・講演1:「精密外周検査装置OC0プロジェクトに関する開発」 (株)シーライブ S.I事業推進室 宇高 輝彦 氏 ・講演2:「正しい循環型社会へ移行するため産業副産物を粗骨材に再利用」 新居浜建機レンタル(株) 新規事業開発室室長 門田 憲二 氏 ・四国5高専からの成果・シーズの発表
産学交流会 (4)	平成16年 2月27日(金) 13:30~ 新居浜工業高等専門学校	産学交流会の開催 「工業技術懇談会 - 紙産業の現状と動向! - 」への参画 ・講演1:「愛媛県紙産業研究センターの役割」 愛媛県紙産業研究センター 所長 藤原 勝壽 氏 ・講演2:「紙パルプ業界について~技術者教育も含めて~」 三木特種製紙(株) 代表取締役会長 三木 輝久 氏 ・講演3:「新製品開発~紙を例にして~」 (株)和紙のイシカワ 代表取締役社長 石川 順一 氏
会 報	平成15年5月 9月、12月 平成16年3月	会報の発行 ・会員企業の事業活動状況、クラブ行事の案内等を掲載
かわら版	随 時 (13回)	かわら版の発行 ・各大学や行政機関等からの情報を提供

### (3) 経営技術診断・助言事業

県内の中小企業が、経営環境の変化に対応し、安定した経営の維持運営が図られるよう、17企業に対し民間の専門家をのべ98回派遣して、経営や技術上の問題について、診断や助言を行った。(ISO取得のための指導13件、清酒製造技術指導1件、経営指導2件、人事労務指導1件)

### (4) 福祉関連産業振興事業

福祉関連産業の振興を目的とする産官学民によるネットワーク「えひめ福祉関連用具開発・普及協議会」を運営するとともに、福祉関連産業分野について企業と関係各機関等をコーディネートするビジネス・サポーター(福祉担当)を配置することにより、利用者ニーズの把握から生産へのフィードバックまでを視野に入れた、各種情報の共有化と連携体制の強化を図り、本県特有の利用者ニーズと県内の産業界及び大学等研究機関の技術シーズを結びつけ、県内事業者の福祉関連産業への事業展開を促進し、福祉関連産業を未来型知識産業の一つとして強力に育成・振興を推進した。

#### ウェルフェアに関するホームページの運営

テクノプラザ愛媛ホームページのウェルフェアに関するWeb「ライフサポート from えひめ」のコンテンツの充実と更新(毎月)を行った。

#### 福祉用具アイデアコンテストの開催(財団法人東予産業創造センターに委託)

個人及びグループを対象に、福祉関連用具アイデアコンテストを開催し、技術・人材等の地域資源の発掘を図るとともに、ユニバーサルデザインの考え方を周知した。

#### ア 福祉用具アイデアコンテストの実施

個人及びグループを対象に新たな事業の創出につながる地域資源(人材、技術)を発掘するため、福祉用具アイデアコンテストを実施した。北海道から宮崎県まで全国9都道府県から57件の応募があり、審査の結果、優秀作品4点を選考した。

- ・愛媛県知事賞 「ひざあたる」
- ・(財)えひめ産業振興財団理事長賞 「コンセントラックール2」
- ・(財)東予産業創造センター理事長賞 「リハビリ下駄とばし」
- ・特別賞 「足の介護用具」

#### ビジネス・サポーター(福祉担当)の設置

福祉関連企業に関する情報の収集・提供、マッチング、相談等に対応するため、ビジネス・サポーター(福祉担当)を設置し、えひめ福祉関連用具開発・普及協議会の運営をはじめ、関係機関のネットワークの形成・連携強化、福祉関連産業に関する情報の収集・提供、試作品のモニタリングやフィッティングへの協力、技術開発や販路開拓の支援、企業や福祉施設等からの相談や照会に取り組んだ。

(ア) ビジネス・サポーター 奥田ひとみ(福祉住環境コーディネーター)

ア 「えひめ福祉関連用具開発・普及協議会」の運営

ユーザーニーズを反映した質の高い福祉関連用具の開発・改良・普及を支援する産官学民によるネットワークを構築し、県内の福祉関連産業の振興を図るため、「えひめ福祉関連用具開発・普及協議会」を運営し、情報の収集等を行うとともに、より高度なノーモラライゼーション社会実現のための事業を実施した。

(ア) 総会・運営委員会の開催

開催回数： 総会 2回  
運営委員会 1回

(5) 産学官連携推進事業

産学官連携コーディネート事業

産学官連携に資するため、大学などの研究機関や県内中小企業などを訪問してコーディネート活動を実施するとともに、産学官連携に関する会議などに出席して情報収集を行った。

大学発起業化助成事業

大学の保有する技術や人材を活用した新事業の創出を図るため、大学等が産業界と協力して生み出した大学発ベンチャー企業等に対し、経費の一部を助成した。

平成15年度 補助事業実績 5件

- (1) (株)妻鳥通信工業 代表取締役 妻鳥圭志  
「携帯電話を利用した緊急通報システム」
- (2) (株)大愛 代表取締役 宮部健一郎  
「抗酸化活性を強化した機能性食品の開発事業」
- (3) 森本 健一郎 (獨協大学外国語学部 卒業後2年以内)  
「結婚式における入室制限付きホームページ作製代行業業」
- (4) 中谷 里沙 (松山東雲短期大学生生活科学科1年)  
「オリジナルファッション商品の開発・製作及び販売事業」
- (5) 森本 真悟 (愛媛大学工学部機械工学科3年)  
「A I D事業(ホームページ広告代理事業)」

地域新生コンソーシアム研究開発事業

地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、中小企業を中心とする地域における産学官の強固な共同研究体制(地域新生コンソーシアム)を組むことにより、実用化の研究開発を実施した。

ア 事業推進体制

- (ア) プロジェクト管理法人 財団法人えひめ産業振興財団
- (イ) 研究参加機関 (産)株式会社アドバンテック  
石井工業株式会社  
(学)愛媛大学  
(官)愛媛県工業技術センター  
独立行政法人産業技術総合研究所

(ウ) 事業実施期間

平成14年度～15年度(2年間)

イ 研究内容

(ア) 研究テーマ名 「マイクロデバイスによる微生物検出システムの開発」

(イ) 研究の概要

微生物のキャピラリー電気泳動分離と高感度検出方法をマイクロデバイスに発展させることにより、従来法をはるかにしのぐ迅速かつ高感度の性能を有する微生物検出システムの開発を目的とする。

具体的には、食中毒の原因の一つであるサルモネラ菌の検出、同定、生死判別を同時に行い、現在6時間から4日間かかっている検出時間を10分以内とする。

また、この技術で誰でも簡単、安全に扱える低コストの検出システムへ発展させて、使い捨て可能な微生物検査チップ及び簡易測定装置の開発を行う。

(ウ) 研究の分担

・) 株式会社アドバンテック

微生物検出マイクロチップの開発(マイクロチップ材料及びシーリングの検討)

・) 石井工業株式会社

微生物検出マイクロチップの開発(送液混合システムの開発)

測定装置の開発(蛍光検出システムの開発、光学系の検討、システム開発)

・) 愛媛大学

キャピラリー電気泳動による微生物分離検出技術の確立(微生物泳動制御因子の  
解明、微生物-マトリックス相互作用の解析)

抗体開発作製(抗原の検索、抗体の作製)

・) 愛媛県工業技術センター

キャピラリー電気泳動による微生物分離検出技術の確立(キャピラリー電気泳動  
の最適化、蛍光色素による微生物検出の検討)

抗体開発作製(抗原の検索、抗体の作製)

測定装置の開発(蛍光検出システムの開発、光学系の検討、システム開発)

・) 独立行政法人産業技術総合研究所

キャピラリー電気泳動による微生物分離検出技術の確立(キャピラリー電気泳動  
の最適化)

微生物検出マイクロチップの開発(マイクロチップの設計、送液混合システムの  
開発、マイクロチップ材料及びシーリングの検討)

ウ 研究開発推進委員会及び技術委員会の開催

(ア) 第1回技術委員会

日時 平成15年 7月 4日(金) 14:00～16:00

場所 テクノプラザ愛媛2階 会議室

(イ) 第1回研究開発推進委員会

日時 平成15年 9月 2日(火) 14:00～16:00

場所 テクノプラザ愛媛2階 特別会議室

(ウ) 第2回技術委員会

日時 平成15年12月16日(火) 14:00～16:00

場所 テクノプラザ愛媛2階 会議室

(I) 第2回研究開発推進委員会

日時 平成16年 3月25日(木) 14:00~16:00

場所 テクノプラザ愛媛2階 特別会議室

エ 成果概要

本プロジェクトで実施したマイクロチップキャピラリー電気泳動による微生物の分離検出では、微生物の導入が難しいなどの問題があったが、15年度に緩衝溶液、電圧制御の最適化によりマイクロチップキャピラリー電気泳動を用いた微生物分離検出に成功し、チップ、モノクローナル抗体、プロトタイプ測定装置を作製することができた。

今後は、作製したプロトタイプ測定装置、マイクロチップ、抗体を用いて微生物検出システムの実用化の検討を行う。

都市エリア産学官連携促進事業

大学等の「知恵」を活用し新技術シーズを生み出し、新規事業の創出、産業競争力の育成を図るため、松山エリアを一つの都市エリアとし、この松山エリアにおける産学官連携事業を推進した。

ア 都市エリア名

松山エリア(松山市、伊予市、北条市、重信町、川内町、松前町、砥部町)

イ 事業推進体制

- |              |                           |
|--------------|---------------------------|
| (ア) 中核機関     | 財団法人えひめ産業振興財団             |
| (イ) 核となる研究機関 | 愛媛大学<br>工業技術センター<br>窯業試験場 |
| (ウ) 参加企業     | 松山エリア内製造業関係企業             |
| (I) 事業実施期間   | 平成14年度~16年度(3年間)          |

ウ 事業実施内容

(ア) 研究交流事業

- ・) 科学技術コーディネーターの設置  
武知博紀(東レ株式会社OB)  
委嘱の期間 平成15年4月1日~平成16年3月31日(常勤)  
業務 研究交流会の開催等を通じた産学官ネットワークの構築  
大学等のシーズや地域内企業のニーズの収集  
可能性試験の実施及び進捗管理  
共同研究、育成研究の提案  
研究成果の特許戦略の立案及び事業展開構想の企画
- ・) 技術シーズ・ニーズの調査  
科学技術コーディネータによる企業、大学、公設試等の聞き取り調査を実施した。

・ ) 産学官交流会の開催

第1回目

日時 平成15年9月19日(金) 10:00~17:00

場所 愛媛大学 大学会館2階

形式 パネル展示形式

個別相談

参加者 大学関係者、公設試関係者、エリア内外企業関係者 約300人

第2回目

日時 平成16年3月9日(火) 13:00~17:00

場所 テクノプラザ愛媛 テクノホール

内容 松山エリア産学官連携促進事業プロジェクト研究発表

「液中プラズマ利用技術が未来を拓く」

愛媛大学工学部 助教授 野村 信福

「二十一世紀に花開く電子冷却技術」

愛媛大学工学部 教授 富吉 昇一

「癌細胞特異標的・攻撃機能を有する人工細胞の創製」

愛媛大学工学部 助教授 加藤 敬一

ポスターセッション

展示パネル数 20種類(21枚)

個別相談

参加者 大学関係者、公設試関係者、エリア内外企業関係者 102人

・ ) 可能性試験の実施

シーズ・ニーズ調査や公設試験研究機関、大学、企業等からの提案により、下記の12課題の可能性試験を実施した。

区分	課題名	研究者	参画企業名
県 関 係	(1) 超合金低コスト製造技術可能性試験	田所主任 研究員	(株)日本キャリア工業 不二精機(株)
	(2) RFIDシステムを用いた生産管理の効率化に関する可能性試験	西尾主任 研究員	クレストデジタルズ(株) 東予産業(株)
	(3) りん簡易測定技術可能性試験	加藤研究員	松下寿電子工業(株)
	(4) 天然物由来摂取阻害物質の抽出及び利用可能性試験	門家主任 研究員他	東洋殖産(株)
	(5) カンキツ加工副産物からの機能性成分の分離・利用可能性試験	大野主任 研究員他	(株)えひめ飲料
	(6) 肥満防止作用のある調味乾燥珍味の製造可能性試験	平岡主任 研究員他	(株)龍宮堂

	窯業試験場	(1) 繊維素材利用高機能セラミックス製造可能性試験	奥本主任 研究員他	伊予陶磁器協同組合 北条燻し瓦連合会 東レ(株)
大 学 大 学	愛媛大学	(1) 電子冷却用熱電材料の高性能化技術の研究	富吉教授他	(株)瑞穂電機製作所
		(2) 帯電堆積法によるセラミックス超微粒子積層薄膜製造技術の研究	定岡教授他	東矢工業(株)
		(3) 癌治療を目指した癌細胞特異標的機能を有する人工細胞の研究	加藤助教授 他	ヤマキ(株) 国立病院四国がんセンター
		(4) 粉末材料の高周波加温による癌温熱治療法新システムの研究	前原助教授 他	キシホ工業(株)
		(5) 液中プラズマによる高機能薄膜蒸着に関する研究	野村時教授 他	田中科学機器製作(株)

#### (イ) 共同研究事業

##### 「液中プラズマ利用技術研究」(愛媛大学工学部)

液体中の気泡のなかでプラズマを発生させ、局所的に高エネルギーの場を形成させる「液中プラズマ」新技術は、愛媛大学の画期的なオリジナル技術で、超高速生膜、反応(分解)、液体の冷却効果により熱に弱い材料(プラスチック等)への蒸着にも適用できるなど、化学蒸着、化学反応(分解)分野で、広範に多岐にわたって利用展開が期待され汎用性のある基盤技術と目されている。

その基幹基礎技術の産業への利用を目的に、研究試験を実施し、以下の通り、所期の成果を得た。

- (1) 液中プラズマ基本技術のブラッシュアップを進め、水中プラズマの成功など使用液体の多様化を図り、利用技術面でのポテンシャルの向上を図った。
- (2) その利用技術研究として、次世代半導体として期待されている多結晶SiCの蒸着成功、カーボンナノチューブ合成への足がかり、機能化繊維・有害物質分解処理装置への応用などの知見を得た。
- (3) 上記の研究成果に基づき、液中プラズマ基本技術の改良特許出願3件、応用特許出願5件の合計8件の国内特許を出願した。
- (4) 国内外に出願中の基本特許が、H15/10月に公開されたのを機会に、大学サイドで技術開示/マスコミに積極的に対応、新聞報道のほかNHKテレビ全国ニュースで取り上げられ、また、海外にもそのニュースが流れ、国内外から反響があった。

#### (ウ) 産学官連携促進事業運営委員会の開催

本事業の円滑な実施のため、関係機関による運営委員会を2回開催し、武知科学技術コーディネータの活動を支援するとともに、事業の成果等を評価した。

##### ・) 第1回運営委員会

日時 平成15年6月9日(月) 10:00~12:00

場所 テクノプラザ愛媛2階 特別会議室  
 議題 平成14年度実施結果について  
 平成15年度事業計画について  
 共同研究「液中プラズマ利用技術研究」の今年度計画について  
 共同研究「液中プラズマ新技術」の特許戦略について

・) 第2回運営委員会

日時 平成16年2月9日(月) 13:30~15:30  
 場所 愛媛大学工学部本館 3階 会議室  
 議題 平成15年度事業の進捗状況について  
 知的財産戦略と特許出願状況について  
 平成16年度事業計画について  
 共同研究「液中プラズマ利用技術研究」の進捗状況について  
 液中プラズマ研究設備見学及びデモ実験 15:30~16:00

(I) 課題別研究会の開催

科学技術コーディネータを中心として、大学、愛媛県工業系試験研究機関及び松山エリアの中小企業等の研究担当者等が参加して、企業ニーズに適応した技術や今後利用が期待される先端技術について、都市エリア事業の可能性試験のテーマとしての適正を調査研究するため、課題別研究会(9研究会)を開催した。

区分	研究会名称	開催日	内 容	講 師 大学等研究者	参加企業数 (参加者総数)
工業 技 術 セ ン タ ー	新溶接・接合プロセス研究会	11/21 1/23 (2回)	界面接合プロセスの最近の動向と新しい展開や課題について材料科学的観点から技術紹介と応用展開における問題点及びその実現可能性について情報交換を行った。	大阪大 接合科学研 片山教授 大阪大 大学院 才田助教授 愛媛大 工学部 西田助教授	8社 (21名)
	高周波帯域用電子材料技術研究会	12/11 2/12 (2回)	高周波帯域で用いられる電子材料、部品に求められる技術、その評価技術について紹介と企業ニーズについて情報交換を行った。	埼玉大 工学部 小林教授 愛媛大 工学部 松永助手	7社 (22名)
	環境調和・浄化材料開発研究会	9/5 10/17 (2回)	生分解性プラスチック等環境調和型の新機能性材料の紹介とそれを用いた吸着剤など環境浄化への用途展開における企業ニーズについて情報交換を行った。	産総研 田口GL 新居浜高専 中川教授 愛媛大 工学部 小稲助教授	11社 (31名)
	ユニバーサルデザイン研究会	9/22 10/21 (2回)	ユニバーサルデザインの紹介とそれを用いた製品開発に展開する際の企業ニーズについて情報交換を行った。	UDコンス 梶本代表理事 デザイン専門学校 佐野講師 松山大 経済学部 菊地助教授	14社 (25名)



	雑穀類機能性成分利用技術研究会	9/17 11/26 (2回)	雑穀に含まれる機能性成分の紹介と食品加工利用における企業ニーズについて情報交換を行った。	岩手大 農学部 西澤教授 東雲短大 桑原教授	7社 (16名)
	清酒製造新技術研究会	8/28 10/9 (2回)	清酒製造の新技術(発泡技術など)の紹介とその清酒製造への利用における企業ニーズについて情報交換を行った。	高松国税局 戎主任鑑定官 四国BC 東矢所長 愛媛大 法文学部 寺谷教授	26社 (40名)
窯業 試験	粘土瓦坏土製造技術研究会	12/17 2/20 (2回)	粘土瓦坏土の調製技術および原土処理技術について情報交換を行った。	吉成産業 吉成取締役 愛媛大 工学部 田中教授	13社 (25名)
	陶磁器坏土製造技術研究会	1/16,2/10 (2回)	陶磁器坏土の調製技術および新製品開発についての情報交換を行った。	植田陶磁デザイン 植田社長 愛媛大 工学部 田中教授	10社 (19名)
場	砥部焼主体県産品製品開発研究会	6/25,7/1 7/15,28 (4回)	砥部焼を主体とした県産品との組合せによる新製品開発の可能性を探るため、情報交換を行った。	愛媛大教育学部 千代田助教授	7社 (14名)

## (6) 債務保証関係事業

### 債務保証事業

高い技術力を有しながら、資金調達力不足のために研究開発に取り組むことができない中小企業のために、研究開発資金の借入れに対して無担保の債務保証を実施する制度である。

なお、これまでに11企業に債務保証をし、うち1企業が継続中である。

これまでの実績	債務保証企業：11企業	債務保証額190,000千円
うち継続中の案件	債務保証企業：1企業	債務保証額 648千円

### 研究開発型企業等投資支援事業

平成7年度から実施している事業で、創造的な事業活動を行う研究開発型の中小企業を育成するため、中小企業創造活動促進法の認定企業に対し、民間投資会社を通じて株式取得や社債引受けを行う事業である。(平成15年度から新規引受中止)

(株)スリーテック(投資額30,000千円)が民事再生手続きを申請し受理されたため10,500千円をひめぎん総合リース(株)に対し代位弁済した。

これまでの実績	投資企業：13企業	投資件数：16件	投資金額450,000千円
うち継続中の案件	投資企業：9企業	投資件数：12件	投資金額330,000千円

また、平成11年度から、中小企業創造活動促進法の認定企業及びそれに類する企業に対し、低利で割賦販売又はリースを行う事業を行ってきたが、同様に新規引受を中止している。

これまでの実績	リース企業：1企業	リース件数：1件	リース金額14,000千円
うち継続中の案件	リース企業：1企業	リース件数：1件	リース残額 5,600千円

(7) 技術振興事業 (技術振興事業特別会計)

自主研究開発事業として高度技術研究所において、「電力線通信(PLC)を用いた分散情報利用システムの開発研究」を行った。

研究テーマ名	電力線通信(PLC)を用いた分散情報利用システムの開発研究 (H14～H15)
共同研究先	パーカル株式会社 愛媛大学工学部電気電子工学科
研究概要	現在、電話回線やLAN・無線等の通信形態があるが、近年電力線を用いた新しい通信方式(以下PLC:Power Line Communication)が注目されている。これは、どの施設にもある電力線を通信に利用しようというもので新しくLANの配線をする必要がないというメリットがある。 そこで、本研究では、PLCを活用して複数のセンサ等を配置した分散情報の収集と分析を可能とするシステムを研究開発する。
平成15年度研究成果	PLCを活用した情報収集システムを試作し、県内洋蘭業者のビニールハウスにて実証試験を行った結果、温度及び湿度情報を収集・分析することができた。また、PLCと無線モデムを組み合わせてもデータ送受信ができたことから、異なる通信形態が混在する場合にも対応できることを確認した。

(8) 地域技術起業化推進事業

産学共同研究事業として高度技術研究所において、「IPv6を利用したメディアデータ配信システムの高度化開発研究」を行った。

研究テーマ名	IPv6を利用したメディアデータ配信システムの高度化開発研究 (H14～15)
共同研究先	有限会社ネットプラン松山 愛媛大学総合情報メディアセンター
研究概要	通信回線の高速化が進展するとともに、新しいインターネット規格IPv6 (Internet Protocol ver.6)が普及すれば、インターネット端末の爆発的なニーズやサービスが提供できるデータ配信システムが必要になってくる。 そこで本研究では、IPv6を利用したメディア・データの配信システムの高度化について研究を行い、その能力の検証を行う。
平成15年度研究成果	動画像送受信システムDVTS(Digital Video Transport System)によるイベント配信・遠隔会議実験を行い、ノイズや音声遅延のない、双方向コミュニケーションを実現できた。また、ネットワークの通信状態をモニタリングするネットワークツールの開発を行った。

(9) エネルギー使用合理化設備導入促進支援事業

中小企業総合事業団からの委託を受け、県内中小企業のエネルギー使用合理化を促進するため、啓蒙普及及び相談指導を実施するとともに、中小企業総合事業団のエネルギー使用合理化専門員を派遣した。

啓蒙普及活動(対象企業への個別説明) 38社  
事前調査 15社

### 3 中小企業振興部関係

#### (1) 設備貸与事業

小規模企業者等が創業や経営基盤の強化のために必要とする設備を貸与した。

貸与実績額	115,110千円
ア 割賦設備額	70,860千円
イ リース設備額	44,250千円

業種別貸与状況 (単位：千円)

業 種	申 請			決 定		
	企業数	台 数	金 額	企業数	台 数	金 額
製 造 業	7	7	91,008	6	6	88,860
建 設 業						
商業・サービス業	1	1	26,250	1	1	26,250
合 計	8	8	117,258	7	7	115,110

#### (2) 設備資金貸付事業

小規模企業者等が創業や経営基盤の強化のために必要とする設備資金の1/2以内を無利子で貸付けた。

貸付実績額	38,320千円
-------	----------

業種別貸付状況 (単位：千円)

業 種	申 請			決 定		
	企業数	台 数	金 額	企業数	台 数	金 額
製 造 業	2	8	48,050	1	1	38,320
建 設 業						
商業・サービス業						
合 計	2	8	48,050	1	1	38,320

### (3) 機械類貸与事業

中小企業者が創業や経営基盤の強化のために必要とする設備を貸与した。

貸与実績額	116,650千円
ア 割賦設備額	0千円
イ リース設備額	116,650千円

業種別貸与状況

(単位：千円)

業 種	申 請			決 定		
	企業数	台 数	金 額	企業数	台 数	金 額
製 造 業	3	4	117,495	3	4	116,650
商業・サービス業						
合 計	3	4	117,495	3	4	116,650

#### ○ 設備導入資金等審査委員会

当委員会は、設備貸与事業、機械類貸与事業、設備資金貸付事業等の対象とする企業の選定について審議するために設置しており、平成15年度は次のとおり開催した。

開催年月日	開催場所	審 議 事 項
平成15年 5月29日(木)	東京第一ホテル 松山	設備貸与、機械類貸与事業の審査について
平成15年 7月10日(木)	東京第一ホテル 松山	設備貸与事業の審査について
平成15年 9月 3日(水)	えひめ共済会館	設備貸与、設備資金貸付事業の審査について
平成15年10月21日(火)	東京第一ホテル 松山	設備貸与事業の審査について
平成15年12月12日(金)	持ち回り	設備貸与事業の審査について
平成16年 2月25日(水)	持ち回り	設備資金貸付事業の審査について

#### (4) 中心市街地商業活性化推進事業

タウンマネジメント機関（TMO）等が行う中心市街地における中小商業の活性化に寄与する事業活動に対し、助成金を交付した。

##### 事業別状況

事業	件数	助成額（千円）
広域ソフト事業	1	2,983
コンセンサス形成事業	1	540
事業設計・調査・システム開発事業	4	4,710
合計	6	8,233

##### 地域別状況

地域	件数	助成額（千円）
中予	4	4,693
南予	2	3,540

#### (5) 商店街競争力強化推進事業

商店街振興組合等が行う中小商業の活性化や競争力の強化のために寄与する事業に対して助成金を交付した。

##### 事業別状況

事業	件数	助成額（千円）
システム構築事業	1	3,096
実験事業	1	1,298
合計	2	4,394

##### 地域別状況

地域	件数	助成額（千円）
東予	1	3,096
南予	1	1,298

#### ○ 商業活性化推進委員会

当委員会は、中心市街地商業活性化推進事業、商店街競争力強化推進事業等の助成対象事業の選定について審議するために設置しており、平成15年度は次のとおり開催した。

開催年月日	開催場所	審議事項
平成15年6月4日(水)	東京第一ホテル 松山	中心市街地商業活性化推進事業・商店街競争力強化推進事業の審査について

## (6) 下請企業振興事業

### 取引情報提供事業

広域的かつ効率的な下請取引あっせんを推進し、受注の確保を図るため受注開拓巡回訪問等を実施するとともに、下請取引にかかる苦情紛争の相談を実施した

### ア 受発注情報等収集提供事業

#### 受注開拓名簿の作成

対象業種	印刷部数	内 容
鉄工・電気関連	500部	受注登録企業の設備内容、受注可能品等について掲載

#### 発注開拓調査

調査企業数	調査対象	内 容
859社	鉄工・電気関連	今後の生産計画や新規の外注計画について
199社	縫製関連	〃

#### 発注開拓促進事業

実施年月日	参加人数	訪 問 企 業
15.10.14～15	2名	積水アクアシステム(株)、(株)クボタ、東洋物産(株)
15.11.20～21	1名	富士電機(株)、(株)荏原製作所、J E F インジニアリング(株)
16. 2.19～20	2名	大日本スクリーン製造(株)、シャープ(株)、日本コパイヤ(株)
16. 3. 4～5	1名	(株)旭プレシジョン、丸忠(株)、北原(株)

### イ 企業情報収集提供事業

#### 自立化販路開拓支援事業

##### 開発製品・技術等調査

調査企業数	内 容
405社	自社製品・技術保有状況、当事業への参加の有無について

##### ガイドブック作成

作成部数	内 容
1,000部	17社の開発製品名、特長、用途、使用等について掲載

#### 商談会等開催事業

### ア 広域商談会開催事業

#### ニーズ調査

調査企業数	調査対象	内 容
1,055社	鉄工・電気関連	新規の外注計画や商談会への参加の有無について

#### 商談会

開催年月日	開催場所	参加発注企業数	参加受注企業数	商談件数
15.12.3	松山市	12社	45社	118件

研修会

開催年月日	開催場所	テ - マ
15.12.3	松山市	参加発注企業による自社の概要及び外注施策について

イ 中小企業テクノフェア開催事業

場 所	大阪会場（インテックス大阪）	東京会場（東京ビッグサイト）
会 期	15.9.10～12	15.10.29～31
出展小間数	4社5小間（当県分）	3社4小間（当県分）
入場者数	41,520名	90,667名
相談件数	764件（当県分）	704件（当県分）
商談実績	367件（当県分）	595件（当県分）

取引条件改善講習会等開催事業

下請中小企業取引条件改善講習会

開催年月日	開催場所	参加者数	内 容
16.2.24	松山市	39名	下請中小企業振興法並びに下請代金支払遅延等防止法の改正点について、外注取引基本契約書等について

下請取引オンライン・ネットワーク事業

業種別登録企業数

業種	前年度までの計			15年度（増減）			累 計		
	発注	受注	計	発注	受注	計	発注	受注	計
鉄工・電気	114	397	511	+3	+6	+9	117	403	520
縫 製	138	258	396				138	258	396
そ の 他	16	28	44	+3	+1	+4	19	29	48
計	268	683	951	+6	+7	+13	274	690	964

業種別あっせん成立件数及び契約当初受注金額

業 種	成立件数	契約当初受注金額
鉄工・電気	24件	214,694千円
縫 製	13件	11,955千円
そ の 他	6件	7,600千円
計	43件	234,249千円

データベース検索システム実績

アクセス件数	2,250件
資料提供件数 （あっせん件数）	16件

#### 4 産業情報センター関係

##### (1) 産業情報総合ネットワーク運営事業

愛媛県からの委託を受け、産業情報総合ネットワークシステムの運営を行った。

名称 産業情報総合ネットワーク (ehime-iinet)

機能

ア インターネット接続 20Mbps (帯域保証あり)

イ ダイアルアップ接続 伊予三島庁舎、西条地方局、今治地方局、台ダム管理事務所、産業情報センター、久万庁舎、大洲庁舎、八幡浜地方局、宇和庁舎、宇和島地方局、御荘庁舎 (11カ所)

ウ 常時接続 フレッツISDN、フレッツADSL、Bフレッツ

発信する情報

ア 愛媛のプロフィール、新着情報、iinet掲示板

イ 産業情報

企業情報、企業情報インデックス版、産業紹介、物産情報、伝統産業情報、企業誘致情報、図書情報、ビデオ情報

ウ 提供情報

中小企業支援情報、情報センター事業情報、財団事業情報

##### (2) 産業情報センター情報化支援事業

県内中小企業の情報ニーズに応えるため、迅速かつ的確な情報の収集、加工、創出、提供等の体制を確立するとともに、中小企業の情報化を支援した。

支援体制整備円滑化事業

ア 情報提供

「情報えひめ」の発行 (年12回)

イ 調査

「県内製造業IT化実態調査」

ウ 情報発信機器の整備

図書情報、各種調査情報等の地域固有情報を提供するための機器の整備

支援機関等連携促進事業

県外中小企業支援機関との連携強化を図るための会議等への参加。

##### (3) 戦略的情報化連携支援事業

情報通信技術 (IT) が目覚しく進展する中、県内中小企業が激化する地域間競争に生き残るためには、ITを活用した事業活動の事業展開が不可欠であることから、IT化支援員が県内中小企業を訪問し、各企業の実態に即し、適切なIT導入による経営支援を実施するとともに、より高度な支援が必要な企業に対しては、NPO法人ITC愛媛と連携し効果的な支援を行った。

離職者の雇用

ア IT化支援員 12名

イ 連絡補助員 4名



#### 企業訪問

区 分		企 業 数
企業訪問延べ件数		3,642社
うち新規企業訪問数(実数)		2,204社
	IT支援企業数	609社
	ITC愛媛へ引継ぎ企業数	29社

#### 支援内容

区 分	企 業 数
経営及びITの導入に関するヒアリング	134社
パソコン及びソフトの基本操作支援	160社
インターネット導入及び活用・操作に関する支援	16社
ホームページ作成・開設方法及び運用に関する支援	144社
バーチャルモールの開設及び運用に関する支援	11社
情報化共有に関する支援	4社
システムの構築に関する支援	1社
ウイルス・セキュリティに関する支援	85社
ネットワークに関する支援	32社
機器導入に関する支援	22社
合 計	609社

#### (4) IT人材発掘事業

IT産業の将来を担う人材の発掘・育成と将来の起業家を育成するため、デジタル技術に関連した様々な分野の作品を募集・表彰する「えひめデジタルコンテンツグランプリ」を開催した。

##### 作品募集

ア 募集期間 平成15年5月～9月

イ 応募総数 287作品

- ・ソフトウェア部門 8作品
- ・動画CG部門 19作品
- ・静止画CG部門 150作品
- ・小中学生部門 110作品

##### 作品審査

ア 予備審査

- ・開催日時：平成15年11月5日(水) 16:30～19:00
- ・開催場所：愛媛県産業情報センター

イ 本審査

- ・開催日時：平成15年11月14日(金) 13:30～17:00
- ・開催場所：テクノプラザ愛媛

## 受賞結果

えひめIT大賞	該当なし		
部門賞	優 秀 賞	奨 励 賞	努 力 賞
ソフトウェア部門	該当なし	2 作品	該当無し
動画CG部門	1 作品	1 作品	2 作品
静止画CG部門	1 作品	1 作品	8 作品
小学生部門	1 作品	1 作品	10作品

## 表彰式

ア 開催日時：平成15年11月29日(土) 11:00～12:00

イ 開催場所：アイテムえひめ

## (5) 小売商業支援センター活動事業

大型店の郊外出店増、消費者ニーズの多様化等により、厳しい環境におかれている中小小売商業者に対し、個別商店の競争力強化や商店街におけるマネジメント機能の強化を図るため、小売商業支援センター活動事業を実施した。

### 情報の収集・提供

ア 業界誌、新聞等の閲覧サービス

イ メールマガジンの発行(年12回)

ウ ホームページによる情報提供(情報えひめ マンスリーレポート 年12回)

### 小売商業支援情報発信事業

#### ア 情報発信事業

県内各地の商店街や商業集積(個店を含む)で催される集客イベントにかかる情報等を商店主・主催者自らがインターネットを通じて発信した。

- ・ 西条中心商店街(西条うちぬきTロード<新規>)
- ・ 八幡浜中心商店街(てやてや八幡浜<新規>)
- ・ 松山中央商店街(坊っちゃんストリートガイド<地図情報を更新>)
- ・ 今治中心商店街(いここい今治)
- ・ 大洲肱北商店街(大洲いろは便)
- ・ 松山市周辺青果商業者グループ(伊予の八百屋さん)
- ・ 伊予三島中心商店街(いよみしま秋桜通り)
- ・ 宇和島中央商店街(宇和島きさいやロード)
- ・ 道後商店街(道後ハイカラ通り)

#### イ 情報共有化事業

県内小売業者と顧客をインターネットで接続し、個店においてはきめ細かな顧客対応を商店街においては個店別の顧客情報を共有して活用を図る。

- ・ 商店街に対しては啓蒙普及活動
- ・ 導入事業者数 27事業所

## 調査分析事業

### 地域商店街状況調査

県内全域の商店街についての調査を実施し、状況変化を把握分析するための基礎データを作成するとともに商店街のビジョン作成や改善行動計画に資する内容の報告書を発行した。

「平成15年度県内商店街実態調査」

## (6) 中小小売商業商圈等調査指導事業

中小小売商業者の経営環境は、一段と厳しさを増しているため、消費者の購買行動を調査分析し、経営の基盤となる「商圈」や消費者特性を把握し、中小小売商業者が経営方針等を立案するための基礎資料として提供した。

### 商圈等調査の実施

ア 対象地域 中予地域

イ 調査・分析事項

地域別商圈、商品別消費動向、性別・年齢別消費動向、  
大型店、商店街別顧客満足度、家庭構成別消費動向

### 調査・分析結果の報告

調査結果報告書の配布により調査結果の周知を図った。

## (7) 生涯学習情報システム運営管理事業

愛媛県からの委託を受け、愛媛県産業情報センター内に設置している「生涯学習情報提供システム」を維持管理した。

## (8) 美術館情報システム運営管理事業

愛媛県美術館からの委託を受け、愛媛県産業情報センター内に設置している「生涯学習情報提供システム」の情報発信WWWサーバ等に構築されている「美術館ホームページ・美術情報システム」を維持管理した。

## (9) NPO・ボランティア情報システム運営管理事業

愛媛県からの委託を受け、インターネットにより常に最新のNPO・ボランティア情報を提供する「NPO・ボランティア情報システム」を維持管理した。

## (10) いやしのくに四国情報システム管理事業

いやしのくに四国交流推進協議会（四国4県で構成）からの委託を受け、いやしのくに四国交流推進協議会情報発信ホームページの情報発信サーバー等の機器を維持管理した。

## (11) 南予地域観光振興イベントシステム運営管理事業

南予地域の観光振興イベントの一環として、一般県民、旅行者、観光・旅行業者等を対象として構築した「南予地域観光振興イベントホームページ」の情報発信サーバを維持管理した。

## (12) 環境・安全等対策関連講習会開催事業

中小企業の経営に資するため、国際的な事業展開及び環境管理・監査制度等に関心を持つ中小企業者を対象に講習会を開催した。

講習会名	開催日	開催場所	参加者
愛媛県中小企業国際化セミナー	平成15年11月28日	アイテムえひめ	63名
環境管理・監査制度対応講習会	平成16年1月21日	愛媛県 紙パルプ工業会館	46名
中小企業エネルギー対応情報 提供事業啓発普及講習会	平成16年2月18日	西条市産業情報 支援センター	41名

## (13) IT導入支援システム運営管理事業

中小企業の企業競争力・体質の強化、販路拡大の実現化等をITを通じて支援する、企業情報化支援サービス（ASP方式）を整備し、中小企業のITの積極的な導入・活用を支援した。

情報共有支援システム（グループウェア機能）

組織内における個人の「情報・ノウハウ・経験」の共有財産化、企業意思決定の迅速化及び業務効率化等を支援。

企業間連携支援システム（サプライ・チェーン・マネジメント機能）

企画・発注・生産の企業間、組織間の迅速な情報流通の実現化を図り、リードタイムの短縮、生産性の向上を支援。

## (14) 電子商取引推進事業

産業情報総合ネットワーク（ehime-iinet）に、販売網の確保や店舗への投資が不要で、小規模の店舗でも全世界へと市場を拡大でき、ビジネスチャンスに繋がる県内中小企業者による仮想共同店舗「えひめバーチャルモール」を運営し、電子商取引に関する支援を行った。

バーチャルモールの運用

ア 「えひめバーチャルモール」を運用し、出店者に以下の機能を提供した。

商品検索、オンラインによる受注、利用者管理、電子決済、商品登録

イ 集客力向上のための販売促進活動について企画立案、実施。

バーチャルモールの知名度向上、販売促進及び出店者の利便性向上にかかる作業を実施した。

バーチャルモール運営研修会等の開催

ア 研修会の開催

バーチャルモール内でショップを運営するための技術・ノウハウを向上させるため、研修会を3回（6日間）開催した。

イ 出店者会議の開催

バーチャルモールの運営方針及び販売促進企画等を検討するため、出店者会議を3回開催した。

(15) 情報化基盤整備促進事業

県内中小企業者がコンピュータ等の情報通信機器を有効に活用するなど、自らの情報化を推進していくために、ネットワーク化の推進や啓蒙普及活動等を行った。

(16) 高度IT人材創出・育成事業

IT分野での業務効率化に貢献し、また、優れたITスキルとして認められている各種資格取得に対応した実践的かつ高度なIT研修を8講座延べ12回実施した。

講座名	研修内容	日程・回数	参加者 (修了者)	場所
Oracle Silver 9i SQL編	Oracleデータベースの必須知識 リレーショナルデータベース・SQL言語 について	15年9月18日～9月19日 (2日間)×1回	19名 (18名)	テクノラサ 愛媛
Oracle Silver 9i データベース編	Oracleを使用しデータベース内 に作成するオブジェクトの知識	15年9月25日～9月26日 (2日間)×1回	18名 (18名)	テクノラサ 愛媛
CCNA ネットワーク	中小規模ネットワーク環境におけ る、適正な接続、トラブルシューテ ィング等を実習を通し学習	15年11月10日～11月13日 15年11月17日～11月19日 (7日間)×1回	20名 (17名)	テクノラサ 愛媛
ネットワーク 設計構築	LANを構成するのに必要な 知識及び、TCP/IPについて 取得	15年10月21日～10月23日 16年1月14日～1月16日 (3日間)×2回	33名 (27名)	テクノラサ 愛媛
セキュリティ 対応講座	セキュリティについてその 概要と設定方法、管理方法 を取得	15年12月2日～12月4日 16年1月20日～1月22日 (3日間)×2回	31名 (31名)	テクノラサ 愛媛
Java プログラミング 技術	Sun SJC-P資格合格レベル を目標とし、Javaプログラ ミング技術の演習を実施	15年12月15日～12月19日 (5日間)×1回	19名 (14名)	テクノラサ 愛媛
Webサイト デザイン & JavaScript	JavaScriptを利用した、プロ gramming知識の取得及び動 的なWebページの作成	15年11月5日～11月7日 16年2月17日～2月19日 (3日間)×2回	28名 (24名)	テクノラサ 愛媛
プロジェクト 管理(計画 編+実施編)	ソフトウェア開発者に必要 なプロジェクト管理手法	16年1月28日～1月30日 16年2月25日～2月27日 (3日間)×2回	23名 (18名)	テクノラサ 愛媛

(17) IT活用推進セミナー開催事業

戦略的IT化の必要性について考えるきっかけづくりの機会を提供し、経営者自らの意識改革を啓発することにより、地域における情報化のレベルアップを図ることを目的としたセミナー（事例発表等）を開催した。

開催日時	開催場所	内 容	参加者
平成15年11月10日 13:10～16:45	メルパルク MATSUYAMA 鳳凰・瑞雲の間	事例紹介1 基調講演 「儲けるための情報戦略」 講師：モバイル・インターネットキャピタル株式会社 代表取締役社長 西岡 郁夫 事例紹介2 パネルディスカッション 「中堅・中小企業が勝ち抜いていくは」 コーディネーター1人、パネラー5人	203名